

令和3年度地域包括支援センター事業評価 様式

(本庁) 地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価	特記項目
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4.05	<div style="border: 1px solid black; height: 400px; width: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, #ccc 49%, #ccc 51%, transparent 51%);"></div> </div> <p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ○ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ○ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ○ 令和3年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ○ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる		
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる		
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる		
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる		
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる		
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。(最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる		
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く	4項目以上で改善(又は達成)出来ている		
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4	<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】 当該地区の中でも利便性の悪い地域に対し、買い物支援の観点から、住民(事業対象者または要支援認定者)へアンケートを実施し実態把握を行い、必要とされる社会資源の把握に取り組んだ。</p>
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる		
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる		
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる		
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和3年度の取組が対象】	いる		
				<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】 地域内にある商店に出向き、買い物に付随するサービス(配送等)を聞き取り、詳細一覧を作成した。また、一覧にある商店の場所や移動スーパー等の社会資源の情報をマップ化し、一覧とともに地域ケア推進会議にて住民組織やケアマネジャー等の介護保険事業者に情報共有を行った。 また、センター内に買い物サービス一覧およびマップを張り出し、来所された地域の方が把握しやすいよう配慮した。</p>

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	3.57																	
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和3年度4月末時点)	いる	/																	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる																		
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる																		
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる																		
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	各専門職1人は参加している																		
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	9		回																
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	<table border="1"> <tr><td>①</td><td>21</td></tr> <tr><td>②</td><td>34</td></tr> <tr><td>③</td><td>36</td></tr> <tr><td>④</td><td>42</td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> <tr><td>⑥</td><td></td></tr> <tr><td>⑦</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>133</td></tr> <tr><td>平均</td><td>33.25</td></tr> </table>		①	21	②	34	③	36	④	42	⑤		⑥		⑦		合計	133	平均
①	21																			
②	34																			
③	36																			
④	42																			
⑤																				
⑥																				
⑦																				
合計	133																			
平均	33.25																			
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4																	
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	/																	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる																		
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる																		

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナワクチン在宅介護サービス利用者に対する接種体制の構築に係る説明会(第1回)(4/12) ・令和3年度 地域包括支援センター職員向け研修会(5/14) ・認知症コーディネーターの会 フォローアップ研修(7/8) ・介護施設、事務所向け業務継続計画(BCP)策定支援セミナー(7/26) ・松戸市在宅医療・介護連携推進事業 新型コロナ公開講座(8/1) ・令和3年度千葉県高齢者虐待防止対策研修(管理職及び新任職員研修)(8/30) ・令和3年度 認知症地域支援推進員研修 2日間(9/14,9/15) ・訪問系事業所向け研修会(9/25) ・令和3年度 専門職向け認知症関連研修会(兼認知症コーディネーターフォローアップ研修)(10/7) ・アウトリーチ事例検討会兼認知症サポート医フォローアップ研修(10/18) ・地域ケア会議に係る市町村研修会(10/21) ・令和3年度 千葉県認知症サポーターステップアップ講座指導者養成研修(10/26) ・第1回 地域包括支援センター合同研修会(10/28) ・令和3年度 第2回松戸市介護支援専門員協議会研修会(10/30) ・第2回 勉強会(松戸市居宅介護支援事業所連絡協議会)(11/10) ・松戸市虐待対応機関合同勉強会(11/22) ・令和3年度 千葉県高齢者虐待防止対策研修(現任者)3日間(12/6,12/14,12/21) ・令和3年度 千葉県キャラバン・メイトスキルアップ研修(12/8) ・第2回 地域包括支援センター合同研修会(12/17) ・令和3年度 千葉県地域包括支援センター職員研修(現任者)(12/23) ・松戸市地域連携講演会(1/21) ・令和3年度 第5回認知症初期集中支援チーム員研修(1/22) ・令和3年度 高齢者虐待防止専門職向け研修会(1/24,3/2) ・令和3年度 第2回 松戸市高齢者虐待防止ネットワーク会議(全大会)(1/28) ・令和3年度 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修(1/28) ・令和3年度 介護予防ケアマネジメント研修会(1/28) ・令和3年度 松戸市虐待防止条例専門職向け研修会(2/7) ・令和3年度 居宅介護支援事業者等研修会(2/15) ・千葉県高齢者虐待防止対策研修(専門研修)(2/17) ・令和3年度 困難事例対応法務講演会(2/22) ・令和3年度 認知症疾患医療センター研修会(2/26) ・第3回 地域包括支援センター合同研修会(3/22) ・一般介護予防事業における地域リハビリテーション活動支援事業に係る市町村研修会(3/22)
/

⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価		
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	2.2		
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる		
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新をしているか。	いる		
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内	6	ヶ所
		圏域外	5	ヶ所
		合計	11	ヶ所
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	0	団体		
オ. 社会資源の運営支援を目的として、会議(オンライン含む)に出席した延べ回数。	3	回		
②相談内容の把握・分析を行っているか。	4	3.67		
評価の根拠	ア. 相談事例の最終条件を、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる		
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる		
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる		
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「工」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【種類】</p> <p>【特徴】</p> <p>【開催回数(週・月〇回)】</p> <p>【会議内容等】</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【種類】</p> <p>①認知症カフェを含めた通いの場</p> <p>②買い物と交流の場</p> <p>【会議開催日】</p> <p>①12/7 12/22</p> <p>②2/14</p> <p>【会議内容等】</p> <p>①今後の立ち上げについて、開催場所、内容、元気応援への登録等について。オレンジ協力員等、運営への協力者について。</p> <p>②買い物支援と地域交流を目的に、町会と生活支援コーディネーターが中心となり居場所づくりを開始。それに伴い、包括が把握している実態の情報共有。</p>

評価の根拠

カ. 分類別の相談件数
(高齢者1000人当たりの件数)
a.本人又は親族への支援
b.本人又は親族以外の機関への支援

a.本人又は親族への支援 (件数)	
介護に関する相談	1173
退院後の生活に関する相談	113
健康・医療に関する相談	771
認知症に関する相談	98
経済的相談	95
介護予防に関する相談	12
家族調整に関する相談	71
権利擁護に関する相談	88
諸制度や地域の社会資源に関する相談	31
日常生活(家事・外出等)に関する相談	240
人・地域との交流に関する相談	18
安否確認(見守り含む)	70
介護者の離職防止に関する相談	0
多分野に関する相談	23
その他	150
総計	2953
高齢者1000人当たりの件数	563.8
b.本人又は親族以外の機関への支援 (件数)	
介護に関する相談	1053
退院後の生活に関する相談	136
健康・医療に関する相談	740
認知症に関する相談	102
経済的相談	83
介護予防に関する相談	0
家族調整に関する相談	142
権利擁護に関する相談	229
諸制度や地域の社会資源に関する相談	50
日常生活(家事・外出等)に関する相談	243
人・地域との交流に関する相談	16
安否確認(見守り含む)	100
介護者の離職防止に関する相談	0
多分野に関する相談	27
その他	167
総計	3088
高齢者1000人当たりの件数	589.5

③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3.4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	/
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	月1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは概ねモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が3人以上	

<p>「イ」が週1回・月1回・不定期で実施している場合、具体的内容を記載(共有方法・記録の有無など)</p> <p>【共有方法】 月に1回、3職種(必要に応じて予防ケアマネ)でケース台帳を共有し、ケース担当者より進捗状況を口頭にて説明。緊急性や課題、今後の支援方針について確認を行っている。</p> <p>【記録の有無】 確認した内容は必要に応じてその場で台帳を更新、記録している。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】</p> <p>【具体的な連携先】 警察 検察庁 弁護士 行政書士 子ども家庭相談課 自立支援センター 男女共同参画課</p> <p>【内容】 徘徊高齢者の把握と情報共有 犯罪高齢者の服役でのやり取り 消費者被害、成年後見制度、遺言書作成 DV相談からの虐待対応 生活困窮者への給付金手続き、フードバンク 介護と両立する女性就労支援</p>

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用を促進しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4		3.98
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止市民向け講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a開催回数	5	回
		b参加者数	232	人
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	いる		
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※全地域包括合同の高齢者虐待防止市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる		
エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる			

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】
 男性介護者向けにそば打ち交流会を実施。
 そば打ちの体験を通じて、参加者同士で交流を深めてもらった。また、別日で交流会を実施。それぞれの介護経験を共有した。

「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】
 【日時】
 ①7月20日
 ②10月13日
 ③12月1日
 ④1月28日
 【内容】
 ①高齢者虐待防止DVDの視聴。基幹相談支援センター相談員による講演(精神・発達障害を抱える方の理解と支援)
 ②地域包括支援センター社会福祉士による講演(高齢者虐待への対応)
 ③地域包括支援センター窓口の紹介と共に、高齢者虐待の実態や通報窓口としての役割について説明を実施。
 ④権利擁護研修 成年後見制度の活用 虐待の観点から活用事例もあげ、虐待の通報窓口であることも周知した。
 【対象者等】
 ①・②市内ケアマネジャー
 ③当該地区内のマンション住民
 ④地域住民

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		3		4	
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる			
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる			
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる			
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる			
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる			
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる			
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4		3.33	
評価の根拠	ア. 令和3年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独		回	
		合同	5	回	
		合計	5	回	
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	159	件	
		高齢者1000人当たりの件数	30.4	件	
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	16	件	
高齢者1000人当たりの件数		3.1	件		

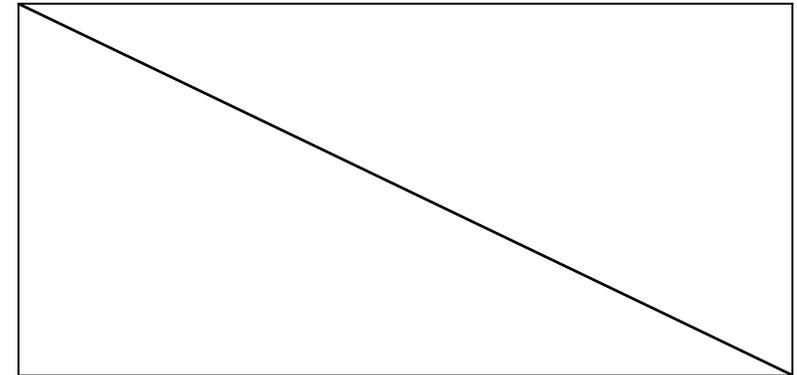
5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
シ. 地域個別(自立支援型含む)ケア会議において、写真・映像等を用いて、会議を開催しているか。※検査結果データ、お薬手帳コピー含む	いる	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <p>【個別ケア会議】</p> <p>①事例の選定において、当該地区や委託先、包括が後方支援として関わっているケース等のケアマネジャーへケア会議で議論すべき課題のある対応ケースが無い確認を行うようにしている。</p> <p>②地域サポート医と約1か月前より打ち合わせの時間を設け、包括や包括が後方支援をしているケアマネの事例から、事例を選定し、検討すべき課題の抽出や事前に確認すべきこと、当日に参考となる資料などについて協議し、準備を行っている。</p> <p>【推進会議】</p> <p>地域サポート医と約2か月前より打ち合わせの時間を設け、個別ケア会議の検討事例や相談支援の事例等からテーマの選定を行っている。</p> <p>また、地域の実情に即したテーマ選定が行えるよう、必要に応じて町会、民生委員を始めとする住民組織からも地域実態について聴衆を行うようにしている。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <p>①疾患をもつ高齢者と重度障害の子をもつ世帯の事例</p> <p>②障害支援員 民生委員</p>
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <p>①生活支援課②電話での聞き取り③口頭による情報提供</p> <p>①民生委員②電話での聞き取り③口頭による情報共有</p> <p>①企業・商店②電話や面談による聞き取り③紙面および口頭による情報共有</p>
<p>「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫等を記載【自由記載】</p> <p>①担当地域内の居宅介護支援事業所へ毎回事例提供についての問い合わせを行っている。</p> <p>②包括よりケース依頼をしている居宅支援事業所に対し、支援の現状確認と課題の有無について確認し、必要に応じて事例提供の依頼を行っている。</p>
<p>「シ」が「実施している」場合、具体的な取組等を記載【自由記載】</p> <p>①課題を検討するうえで、必要とされる本人の動きや生活状況等について、参加者がイメージしやすいよう、情報を動画および写真にて提供するようとした。</p> <p>②写真の準備が難しい際には、手描きによる絵を情報として提供した。</p>
<p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】</p> <p>地域の買い物支援一覧を作成したが、地域の高齢者に向けた情報周知が必要との意見から、相談時には一覧を活用した情報提供を行い、実際につなげている。</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3		3	
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる			
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる			
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数	3	回	
		延べ人数	4	人	
オ. ケアマネジメント作成件数。	0		件		
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる			
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる			

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目	
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4		3.9		
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる				
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる				
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる				
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数					
	a. 相談支援件数	. 相談支援件数	536	件		
		内、サポート医事業	147	件		
	b. アウトリーチ件数	アウトリーチ件数	3	件		
オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。		いる				

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4		3.8	<p>「ウ」が「1人以上」の場合は、その詳細(65歳以下 参加者総数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】 【65歳以下 参加者総数】 5名</p> <p>【主な対象者】 市民</p> <p>【実施時の工夫点等】 現状、認知症の親の介護に直面している介護者の方がいると思われたため、特にBPSDへの対応や認知症の人の思い、家族がたどる心理的ステップを重点的に説明、より共感できるよう実際の事例を交えて説明を行うよう工夫した。 講座の最後に質疑応答の時間をつくり、今困っていること、悩んでいることへの相談に応じ、具体的な助言を伝えられるよう努めた。</p> <p>【エ】が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】 ①認知症普及啓発チームの一員として、認知症サポーター養成講座をオンラインで実施できるよう、マニュアルの整備を行った。 ②認知症普及啓発チームの一員として、向陽高校への認知症サポーター養成講座実施に向け、打ち合わせ、当日の開催に携わり、認知症の方への理解を広められるよう努めた。</p>
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる			
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる			
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2	件		
	エ. 重点項目 令和3年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数(高齢者人口1000人当たりの件数)	件数	9	件	
高齢者1000人当たりの件数		1.7			
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		3			
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	延べ人数	30	人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	参加者合計人数	18	人	
		人口10,000人当たりの人数	7.2		
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする	65歳未満参加者	5	人	
エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組を行っているか。	いる				

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4			
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	参加者数	400	人	「ア」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載 ・実施回数 40回 ・もっとも効果的だった活動(1つ) フレイル予防 【教室名】 フレイル予防講座 【参加者数】 7名 【日程】 令和4年2月25日 【内容】 ①包括保健師よりフレイルについて、予防の意義についてスライドにて説明。②まつどいでいき健康体操DVDの視聴し、実際にその場でゲーム等に取り組む。③元気応援ノートの紹介、活用方法の説明し、活用促進。 【効果】 フレイルの概念について理解と具体的な取り組みを一緒に行うことで、予防に取り組む動機付けにつなげることが出来た。
		高齢者1000人当たりの人数	76.4		
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数) ※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100	a.参加者人数	47	人	「イ」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載 ・実施回数 6回 ・最も効果的だった活動(1つ) 理学療法士による、自宅でも取り組める運動の実施、運動量の指標(脈の図り方や取り組む内容) 【教室名】 認知症予防教室 【参加者数】 19名 【日程】 ①11/11・11/25・R4.2/25 ②12/2・12/16・R4.3/24 【内容】 認知症についての理解と予防を図る 認知症予防に効果のある運動について学び実践する 効果測定 【効果】 モニタリングの結果、教室に参加されたことで、それぞれ個人での取り組みではあるが、自身で日記をつける、栄養素を考え料理をする、ウォーキングを始める等、参加者の多くが新たな予防的取り組みを始めるきっかけとなった。
		高齢者1000人当たり人数	9		
		b.活動継続割合	73.7	%	
ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いない				
エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	2		回	「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 体操教室終了後に実施。教室参加者からもつどいへ参加。男性介護者もあり、自身の体験談を共有する場となった。参加者数が少ないことについて、つどいの開催方法や周知方法について参加者同士で意見交換をする時間もあり、包括としても当事者からの声を聞ける機会となった。	

②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。	4	
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる

